平成 25 年度 **事務事業マネジメントシート**

	0120		T-7:	2.0		<u>'</u>	л 2	υн	IFIX
	事務事業名	国民年金基礎年金等関係事務事業	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業						業
	政策名	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業期間		予算科目				
政	以火口	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	尹未栁川		会計	款	項	目	事業
策体系	施策名	社会保障の充実 1 8 i	□ 単年度のみ						
系	基本事業名	 0 ! 4 !	▼ 単年度繰返 (開始 昭和36 年度	~)					
	根拠法令	国民年金法			01	03	01	04	01
_	部課名	生活福祉部国保年金課	□ 期間限定複数年度						
見		TT	【計画期間】						
屌	属 係名	国民年金係 電話 0192(27)3111	年度~	年度					
#	タキック 押事 /	内線 145	※全体計画欄の総投入量を記						
_		<mark>具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は</mark> 条処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。	至体隊を記述/	全体計画				年度の	み)
		男処理基準に基づき、国民中金の事務を適切に行り事業。 者資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金	受給請求の受付及び受給権	財		支出金			
		付等の事務を行う。	総	事源		引 支出金	金		
_			投			方債			
			스	業別		の他			
			量	4		般財源 計 (A)			0
						iT(A) 従事人			0
			千			務時間			
						計(B)			0
				トータル			B)		0
1	現状把握の部(DO)								

								トータ	ルコスト(A)+(B)	(
1 瑪	現状把握の部(DO)						-			
	務事業の目的と指標									
	段(主な活動)						⑤ 活動指標	(事務事業の活動量を表	 :す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 被保険者及び年金受給者に係る各種の届出等を受理し、年金事務所に送付した。								名称		単位
							ア被保険者	に係る各種届出受理	単件数	件
被保	以険者に係る届出4,193件、	牛金戈	に給るに除る届	i出439件		卜	, explosed		±11 %	11
今年度計画(今年度に計画している主な活動)							イ 年金受給	者に係る各種届出受理件数		件
前年月	度と同じ						ウ			
							⑥ 対象指標	(対象の大きさを表す指	票)	
2) 対	象(誰、何を対象にして	いるの)か)*人や[自然資源等			<u> </u>	名称		単位
	:年金の被保険者 :年金受給権者						力 国民年金	被保険者数		人
四八	,十五又和惟有					「 〉)			
							+ 国民年金	受給権者数(年度末	€)	人
	図(この事業によって、)か)		$\setminus \mid$	ク			
Ы大 [∞]	F金の手続きが正しく迅速	に打わ	れる。				⑦ 成甲华娅	(対象における意図の達	(古庄士主士长标)	
						C)	少 灰木181 8	名称	风及で衣り扫標/	単位
						,	正1/手続		者に係る各種届	
4) 結	:果(基本事業の意図:」	上位の	基本事業にと	どのように貢献す	するのか)	l	サ出受理の	割合		%
	を正しく理解してもらう。		_ / / // /		, • • • • • •	\	正して毛続きができた任全受給者に係る久種		給者に係る各種	0/
適切	に国の業務を行う。					$ \setminus $	シ属出受理	の割合		%
							ス			
2) 終	・事業費・指標等の推移	,				\				
_, ,,,,			年度単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25	 5年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標
	国庫支出金		千円	9,096	10,263		10,000	10,000	10,000	10,00
+	財 都道府県支出金		千円	-,-50			,-00			
事業	ポールナル		千 円							
	その他		千 円							
~	一般財源		千 円							
₹	事業費計(A)		千 円	9,096	10,263		10,000		10,000	10,00
	人 正規職員従事人数 件 延べ業務時間 費 人件費計 (B)		人	2	2		2		2	
			時間	3,420	3,420		3,420		3,420	3,42
費			千 円	13,680	13,680		13,680		13,680	13,68
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	22,776	23,943		23,680	23,680	23,680	23,6
		ア	件	5,847	4,154		4,632	3,848	3,559	5,84
	⑤活動指標		件	766	380		517	410	460	70
		ウ								
		+	Y	7 708	Q Q 2 Q		6 919	Q 211	8 026	7.70

(2) 10 子不良 10 体行 (2) 正19											
					年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
		84	国庫支出金		千円	9,096	10,263	10,000	10,000	10,000	10,000
投入	事	財源	即退州宋人山亚		千 円						
		内	地方領		千 円						
	木費				千 円						
	貝	D/C	一般財源		千 円						
量		事業費計(A)		千 円	9,096	10,263	10,000	10,000	10,000	10,000	
里	人	正	規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2
	件	延べ業務時間		時 間	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	
	費 人件費計 (B)			千 円	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	13,680	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	22,776	23,943	23,680	23,680	23,680	23,680	
		ア			件	5,847	4,154	4,632	3,848	3,559	5,847
	⑤活動指標 イ		1	件	766	380	517	410	460	766	
		ゥ		ウ							
				カ	人	7,708	8,828	6,812	8,311	8,026	7,708
		⑥対象指標キ		+	人	12,763	12,500	12,998	12,967	13,038	12,763
				ク							
				サ	%	100	100	100	100	100	100
			⑦成果指標	シ	%	100	100	100	100	100	100
	ス		ス								

4	事務事業ID	0123	事務事業名	国民年金基	基礎年金等関係	事務事業		
		環境変化・住民意見						
		業を開始したきっかし 民年金制度の発足により				たのか?		
		取り巻く状況(対象者 地方分権一括法の施行						変わったのか?
1	产成14平度から	地力 万惟一 佔広の肥1]に伴い佐足文:	に事 伤となり、	木 灰木 1074 大水 李小	<i>第7</i> 34国(〜1991] し/こ。		
		業に対して関係者(化						
行	くか、月に1回年		工会議所(震災征	後は市役所会	議室)にきて実施で	ける社会保険事務	相談へ出向くしかな	外の受付は直接年金事務所へく、市でも受付してほしいという い状況である。
2	評価の部(S	SEE) * 原則は事後記						
	① 政策体系	そとの整合性	✓ 結びつし		⇒【理由】 🤝		女善方向の部 (3枚	(目シート)に反映
0	系に結びつ	業の目的は当市の政策体 くか?意図することが結 いているか?		托事務の1つと	として、市の政策体	系と結びつく。		
目的亚	② 公共関与	の妥当性	☑ 妥当であ		⇒【理由】▽		文善方向の部 (3枚	(目シート)に反映
女当性評例	ならないの	業を当市が行わなければ か?税金を投入して、達 か?		託事務として、	市町村に義務付け	けられている。		
価	③ 対象・意	図の妥当性	☑ 適切であ		⇒【理由】ラ		文善方向の部 (3枚	(目シート)に反映
	対象を限定 限定・拡充	追加すべきか?意図を すべきか?		等により、対象	者及び業務の内容			
	④ 成果の向]上余地	□ 向上余 ^½ 向上余 ^½	也がない	⇒【理由】 🤝		女善方向の部 (3枚	(目シート)に反映
	果の現状水	させる余地はあるか?成 準とあるべき水準との差 ?何が原因で成果向上が いのか?		本制で可能な	限りの迅速適正な	事務処理を行って	いる。	

	条に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか?	
妥当性評	2 ② 公共関与の妥当性 3	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 妥当である ⇒【理由】 ⇒
	を ならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	国の法定受託事務として、市町村に義務付けられている。
佃	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映☑ 適切である ⇒【理由】 →
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	国民年金法等により、対象者及び業務の内容が確定している。
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映□ 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?	現行の職員体制で可能な限9の迅速適正な事務処理を行っている。
_	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映影響有 ⇒【その内容】 →
有效性訊	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国の法定受託事務なので廃止・休止は不可能であるが、仮に廃止・休止したとすれば、国民年金に関する全ての手続きを年金事務所で行わなければならず、国民年金被保険者等の対象者は不便を強いられれることとなる。
佃	16 類似事業との統廃合・連携	──他に手段がある → (具体的な手段、事務事業)
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 → 国の法定受託事務であるため、類似事業が無い。
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒ 国の法定受託事務であるため、類似事業が無い。 ✓ 他に手段がない ⇒【理由】 ♪
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上	 一 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民	 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 □ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒ 国の法定受託事務であるため、類似事業が無い。 ✓ 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒ □ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	 一 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	 織廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	 一 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID 0123	事務事業名 国民年金基礎年金	金等関係事務事業	
3 評価結果の総括と今後の方	- 5向性(次年度計画と予算への反映)	(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結	果(2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省) 今後も正しく迅速な事務を行っ	
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直し余地あり	/ KOTO (VEXT. 8 1-10) E 1	
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し余地あり		
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直し余地あり		
④ 公平性	☑ 適切 □ 見直し余地あり		
(3) 次年度の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可(ただし、廃止・体	・・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
原止 休止 日 事業のやり方改善(日: (上記方向性に対する具体的 今後も正しく迅速な事務を行って		▼ 現状維持 公平性改善) 	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
			上
(5) 改革改善を実現する上で解	解決すべき課題とその解決策又は特	記事項等	
4 事務事業の2次評価結果	2次評値	(職名)※原則として施策の主西者国保年金課長	<u>管課長 (氏 名)</u>
(1) 1次評価結果の客観性と出	 出来具合		
□ 記述不足でわかりにく □ 一部記述不足のところ □ 記述は十分なされてい ②評価の客観性水準(2次記 □ 客観性を欠いており記 □ 一部に客観性を欠いる	ろがある いる 評価を行った後に総合的に判断して 評価が偏っている(事務事業の問題)	点、課題が認識されてない)	
(2) 2次評価者としての評価結	果	(3) 評価結果の根拠と理由	(Max)
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直し余地あり	法定受託事務のため市に裁量	権はない。
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し余地あり	<u> </u>	
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直し余地あり	_ <mark>ႃ႗</mark>	
④ 公平性	☑ 適切 □ 見直し余地あり		
(4) 次年度の方向性(改革改善	案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・体	 <止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果
原止	内な内容)	▼ 現状維持 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維
5 最終評価結果	k		
(1) 行政経営推進会議等での打	指摘事項		